

令和元年度  
夕張市財務諸表  
(令和2年3月31日現在)



北海道夕張市  
令和3年3月

## 1. 概要

地方公共団体と民間企業では、採用されている会計制度は以下のように異なります。

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算書事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

（総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル より）

上表のとおり地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、より財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義では把握できない情報（資産、負債や減価償却費等のコスト情報）を説明する必要性が高まっているとして、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、『原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成する』よう要請がされました。

夕張市においては、平成 28 年度決算分より統一的な基準に基づいた財務書類を作成し、公表を行っております。

※統一的な基準による地方公会計の整備については、単式簿記・現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算制度については引き続き現金主義会計に基づいてなされることとなります。

### ★参考 1：単式簿記と複式簿記

**単式簿記**：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記**：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

【例】現金 100 万円で車を 1 台購入した場合

→単式簿記：現金支出 100 万円を記帳するのみ。

→複式簿記：現金 100 万円の支出、とともに 100 万円の資産（車両）が増加。

資産の増加		資産の減少
（借方）車両 100 万円		（貸方）現金 100 万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産等のストック情報が“見える化”

★参考2：現金主義会計と発生主義会計

**現金主義会計**：現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適します。
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができません。

**発生主義会計**：経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができます。
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれます。

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が“見える化”

★参考3：統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のおお、**「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」**の4表（又は②③を結合し、3表）とされています。

①貸借対照表：略称 BS（Balance Sheet）

- ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

②行政コスト計算書：略称 PL（Profit and Loss statement）

- ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。
- 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上。

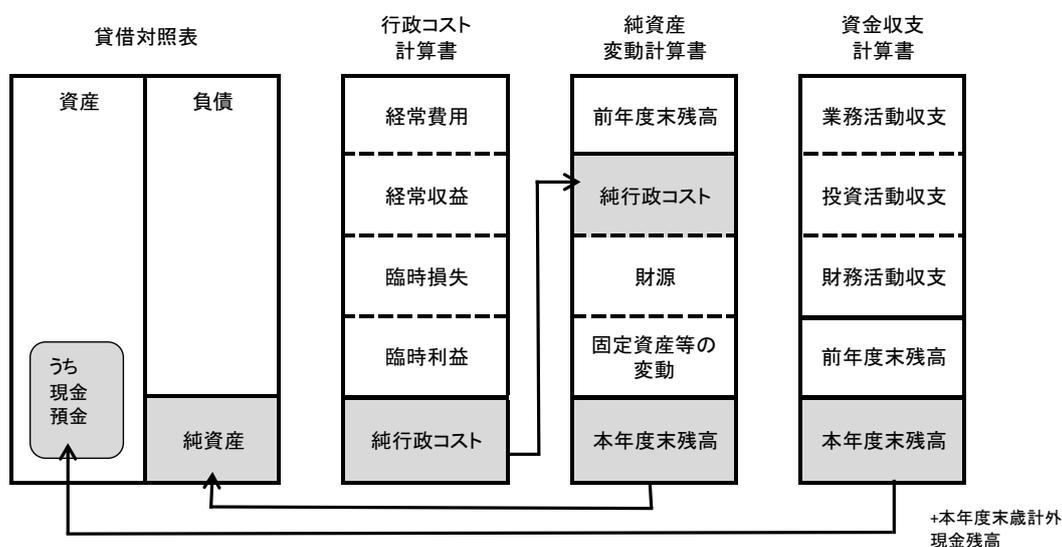
③純資産変動計算書：略称 NW（Net Worth statement）

- ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものの。

④資金収支計算書：略称 CF（Cash Flow statement）

- ・一会計期間中の現金受払を、業務・投資・財務の3区分で表示したものの。

【財務書類4表の相互関係】



※1：貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2：貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3：行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

- 統一的な基準において作成を要する財務書類の対象会計範囲は以下のとおり

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

## 2. 一般会計等財務書類

令和元年度決算に基づき作成した夕張市の一般会計等財務書類を以下に記します。

### 1) 貸借対照表

【様式第1号】

#### 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,638,337	固定負債	27,234,395
有形固定資産	41,430,109	地方債	26,149,454
事業用資産	28,445,804	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,078,341
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,356,254	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 32,037,246	流動負債	3,277,529
工作物	1,968,432	1年内償還予定地方債	3,135,259
工作物減価償却累計額	△ 1,404,911	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,655
航空機	-	預り金	69,615
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,511,924
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,795	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,213,218	固定資産等形成分	49,532,673
土地	1,110,356	余剰分(不足分)	△ 29,783,079
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 374,302		
工作物	51,693,906		
工作物減価償却累計額	△ 40,733,434		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,754,140		
物品減価償却累計額	△ 983,053		
無形固定資産	19,951		
ソフトウェア	19,951		
その他	-		
投資その他の資産	5,188,276		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	471,554		
長期貸付金	4,320		
基金	3,873,804		
減債基金	863,365		
その他	3,010,440		
その他	85,695		
徴収不能引当金	△ 10,610		
流動資産	3,623,182		
現金預金	646,299		
未収金	24,042		
短期貸付金	-		
基金	2,900,479		
財政調整基金	2,900,479		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	50,261,519	純資産合計	19,749,594
		負債及び純資産合計	50,261,519

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,447,807
業務費用	5,054,845
人件費	1,137,799
職員給与費	988,968
賞与等引当金繰入額	72,655
退職手当引当金繰入額	△ 26,218
その他	102,394
物件費等	3,517,441
物件費	1,385,831
維持補修費	201,165
減価償却費	1,930,445
その他	-
その他の業務費用	399,606
支払利息	340,741
徴収不能引当金繰入額	10,610
その他	48,255
移転費用	2,392,962
補助金等	525,459
社会保障給付	1,280,067
他会計への繰出金	580,344
その他	7,092
経常収益	797,032
使用料及び手数料	511,129
その他	285,903
純経常行政コスト	6,650,775
臨時損失	16,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,400
資産売却益	3,570
その他	830
純行政コスト	6,662,488

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,859,566	50,099,841	△ 32,240,274
純行政コスト(△)	△ 6,662,488		△ 6,662,488
財源	8,552,516		8,552,516
税金等	6,879,621		6,879,621
国県等補助金	1,672,895		1,672,895
本年度差額	1,890,028		1,890,028
固定資産等の変動(内部変動)		△ 567,167	567,167
有形固定資産等の増加		1,560,198	△ 1,560,198
有形固定資産等の減少		△ 1,950,129	1,950,129
貸付金・基金等の増加		583,002	△ 583,002
貸付金・基金等の減少		△ 760,238	760,238
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,890,028	△ 567,167	2,457,195
本年度末純資産残高	19,749,594	49,532,673	△ 29,783,079

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,531,049
業務費用支出	3,138,086
人件費支出	1,162,095
物件費等支出	1,586,996
支払利息支出	340,741
その他の支出	48,255
移転費用支出	2,392,962
補助金等支出	525,459
社会保障給付支出	1,280,067
他会計への繰出支出	580,344
その他の支出	7,092
業務収入	9,059,655
税込等収入	6,872,051
国県等補助金収入	1,395,622
使用料及び手数料収入	506,636
その他の収入	285,347
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,528,606</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,143,200
公共施設等整備費支出	1,560,198
基金積立金支出	582,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,041,081
国県等補助金収入	277,273
基金取崩収入	759,572
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	3,570
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,102,118</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,067,518
地方債償還支出	3,067,518
その他の支出	-
財務活動収入	1,132,532
地方債発行収入	1,132,532
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,934,986</b>
本年度資金収支額	491,502
前年度末資金残高	85,181
本年度末資金残高	576,683
前年度末歳計外現金残高	69,752
本年度歳計外現金増減額	△ 137
本年度末歳計外現金残高	69,615
本年度末現金預金残高	646,299

## 5) 各項目の解説

- I) 貸借対照表 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです
- i) 資産 将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化可能な財産
- ①固定資産 流動資産以外の資産
- a) 有形固定資産 物的実態をもつ資産「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類
- ・事業用資産 インフラ資産、物品以外の資産
  - ・インフラ資産 道路・橋梁・公園など社会基盤となる資産、代替的利用が不可
  - ・物品 原則として、取得価額又は見積価格 50 万円以上の場合資産として計上
  - ・建設仮勘定 建設中の資産を一時的に計上し、完成した際本勘定へ振り替えるもの
- b) 無形固定資産 形が無いが所有することによって収益をもたらすことが期待される資産
- c) 投資その他資産 出資金、長期貸付金、基金など
- ②流動資産 1 年以内に現金化が可能な資産（現金預金、短期貸付金など）
- ii) 負債 市債など将来の世代の負担となるもの
- ①固定負債 流動資産以外の費用（地方債、退職手当引当金など）
- ②流動負債 1 年以内に費用化されるもの（1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など）
- iii) 純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産
- ①固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形で保有
- ②余剰分（不足分） 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭で保有
- II) 行政コスト計算書 行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したものです
- i) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- ①業務費用
- a) 人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額など
- b) 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など
- c) その他業務費用 地方債や一時借入金の利子など
- ②移転費用 補助金など他のところに移転される費用
- ii) 経常収益 毎年度継続的に発生する収益（使用料及び手数料など）
- iii) 臨時損失 災害復旧時に要した経費、資産を処分した際に発生した損失など
- iv) 臨時収益 資産を処分した際に発生した利益など
- III) 純資産変動計算書 純資産が年度中にどのように増減したか区分ごとに表示したものです
- i) 前年度末純資産残高 前年度貸借対照表の純資産額と一致
- ii) 余剰分（不足分）
- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源 財源として調達した税金、国道補助金等
- iii) 固定資産形成分
- ①固定資産の変動 純資産内部の変動を示すもの

- iv) 本年度純資産変動 前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差
- v) 本年度純資産額 今年度の貸借対照表の純資産額と一致

IV) 資金収支計算書 1年間の資金収支の状態を3つの活動に区分し示したものです

- i) 業務活動収支 毎年度継続的に発生する資金収支を計上したものと
  - ① 業務支出
    - a) 業務費用支出 人件費、物件費等、支払利息支出など
    - b) 移転費用支出 補助金等、社会保障給付、他会計繰出支出など
  - ② 業務収入 税金等、国道等補助金、使用料及び手数料収入など
  - ③ 臨時支出 災害復旧事業費支出など
  - ④ 臨時収入 臨時にあった収入
- ii) 投資活動収支 公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したものと
  - ① 投資活動支出 公共施設整備費、基金積立金、投資及び出資金支出など
  - ② 投資活動収入 国道等補助金、基金取崩、資産売却収入など
- iii) 財務活動収支 市債の発行及び償還などに伴い発生する資金収支を計上したものと
  - ① 財務活動支出 市債償還支出など
  - ② 財務活動収入 市債発行収入など
- iv) 本年度末残高 本年度末残高+歳計外現金残高=貸借対照表上の現金預金

6) 付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度 末残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度 末残高 (D : A+B-C)	本年度末減 価償却額累 計額 (E)	本年度末償 却額 (F)	差引本年度 末残高 (G: D-E)
事業用資産	60,231,952	1,697,481	41,472	61,887,961	33,442,157	1,002,433	28,445,804
土地	5,864,256	0	8,166	5,856,089	0	0	5,856,089
立木竹	4,545,391	0	0	4,545,391	0	0	4,545,391
建物	48,074,035	1,315,524	33,305	49,356,254	32,037,246	954,104	17,319,008
工作物	1,748,271	220,162	0	1,968,432	1,404,911	48,330	563,521
建設仮勘定	249,308	134,590	222,103	161,795	0	0	161,795
インフラ資産	53,272,125	48,829	0	53,320,954	41,107,736	790,591	12,213,218
土地	1,110,356	0	0	1,110,356	0	0	1,110,356
建物	516,693	0	0	516,693	374,302	11,774	142,391
工作物	51,645,077	48,829	0	51,693,906	40,733,434	778,816	10,960,472
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,779,908	57,552	83,320	1,754,140	983,053	113,058	771,087
合計	115,283,984	1,803,863	124,792	116,963,055	75,532,946	1,906,082	41,430,109

## ② 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・ 口数など (A)	時価総額 (B)	貸借対照 表計上額 (C: A×B)	取得 単価 (D)	取得原価 (E: A×D)	評価差額 (F: C-E)	参考
有価証券			389		389		
夕張鉄道株式会社	20	0.5	10	0.5	10	0	
北海道曾達株式会社	6	50.0	300	50.0	300	0	
北海道開発コンサルタント株式 会社	1	25.0	25	25.0	25	0	
〃	10	5.0	50	5.0	50	0	
〃	9	0.5	4	0.5	4	0	
出資金			763,124		763,124		
地方公営企業等金融機構出資金	1	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
公益財団法人あしたの日本を創る 協会出捐金	1	150	150	150	150	0	
一般財団法人北海道勤労者信用 基金協会出捐金	1	980	980	980	980	0	
北海道農業信用基金協会出資金	1	900	900	900	900	0	
北海道信用保証協会出資金	1	3,350	3,350	3,350	3,350	0	
一般社団法人北海道産炭地域振 興センター出資金	1	6,460	6,460	6,460	6,460	0	
公益社団法人北海道私学振興基 金協会出資金	1	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
公益財団法人北海道学校保健会 出捐金	1	336	336	336	336	0	
公益財団法人北海道健康づくり財 団出捐金	1	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
公益財団法人ツール・ド・北海道協 会出捐金	1	800	800	800	800	0	
公益財団法人北海道農業公社出 捐金	1	200	200	200	200	0	
南空知ふるさと市町村圏基金出資 金	1	96,878	96,878	96,878	96,878	0	
公益財団法人北海道暴力追放セ ンター出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	
公益財団法人札幌交響楽団“札幌 基金”出捐金	1	500	500	500	500	0	
夕張市水道事業会計出資金	1	636,500	636,500	636,500	636,500	0	
合計			763,513		763,513	0	

### ③ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表計上額)	財産に関する調書記載額
財政調整基金	2,900,479				2,900,479	2,701,684
減債基金	863,365				863,365	863,365
土地開発基金	2				2	2
シューパロダム建設対策基金	14,740				14,740	14,739
社会福祉基金	0				0	0
奨学基金	22,089				22,089	21,783
公の施設建設基金	1				1	1
復興債権基金	5,780				5,780	5,779
子ども・文化振興基金	31,399				31,399	31,986
幸福の黄色いハンカチ基金	1,016,479				1,016,479	695,293
浄化槽整備償還基金	165				165	165
財政再生計画調整基金	1,275,617				1,275,617	1,398,736
国民健康保険準備基金	331,721				331,721	331,721
公設地方卸売市場管理基金	779				779	777
介護給付費準備基金	65,311				65,311	65,311
石勝線代替輸送確保基金	643,056				643,056	648,204
夕張市森林環境譲与税基金	1,113				1,113	1,228
合計	7,172,096	0	0	0	7,172,096	6,780,774

### ④ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金	4,320	0	0	0	4,320

## ⑤ 長期延滞債権

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
住民税	12,847	289
固定資産税	22,707	511
軽自動車税	754	17
都市計画税	4,646	105
小計	40,954	921
その他の未収金		
負担金分担金	4,890	110
使用料及び手数料	360,532	8,112
財産収入	26,981	607
諸収入	38,198	859
小計	430,601	9,689
合 計	471,555	10,610

## ⑥ 未収金

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
住民税	389	
固定資産税	4,074	
軽自動車税	273	
都市計画税	765	
小計	5,501	0
その他の未収金		
負担金分担金	73	
使用料及び手数料	15,684	
財産収入	1,297	
諸収入	1,486	
小計	18,540	0
合 計	24,041	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体金融 機構	市中 銀行	その他 の金融 機関	市場公募債			その他
	うち 1年以内 償還予定						うち 共同 発行債	うち 住民 公募債		
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	1,351,071	144,562	1,297,547	51,148	0	0	0	0	0	2,376
公営住宅建設	2,028,320	142,178	244,372	1,773,301	0	8,317	0	0	0	2,330
災害復旧	38,084	6,973	38,084	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	258,416	87,385	239,866	0	0	18,550	0	0	0	0
一般単独事業	4,324,506	115,761	2,012,987	6,900	0	0	0	0	0	2,304,619
その他	1,501,761	63,572	856,969	644,253	0	539	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	2,829,797	256,848	579,661	2,209,778	33,400	0	0	0	0	6,958
減税補填債	18,555	5,002	7,614	0	10,941	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (再生振替特例債)	16,940,803	2,312,978	16,940,803	0	0	0	0	0	0	0
合計	29,291,313	3,135,259	22,217,903	4,685,380	44,341	27,406	0	0	0	2,316,281

### ② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
29,291,313	28,588,384	633,681	8,549	5,213	54,208	0	1,278	

### ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,291,313	3,135,259	3,239,742	3,310,065	3,374,516	3,354,417	8,443,819	1,568,088	1,717,888	1,147,519

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された 地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,104,559	1,078,341	0	1,104,559	1,078,341
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	70,733	72,655	0	70,733	72,655
合計	1,175,292	1,150,996	0	1,175,292	1,150,996

## 2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		921,776
		地方譲与税		54,733
		利子割交付金		471
		配当割交付金		1,529
		株式等譲渡所得割交付金		990
		地方消費税交付金		162,014
		自動車取得税交付金		5,886
		地方特例交付金		4,940
		地方交付税		4,817,894
		交通安全対策特別交付金		501
		分担金及び負担金		37,944
		寄附金		860,771
		国民健康保険事業会計繰入金		903
		その他		8,366
	小計		6,878,718	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	277,273
			道支出金	0
			計	277,273
		経常的補助金	国庫支出金	898,376
			道支出金	497,246
計			1,395,622	
小計		1,672,895		
合計		8,551,613		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,662,488	1,395,622	323,132	3,425,081	1,518,653
有形固定資産等の増加	1,560,198	277,273	809,400	0	473,525
貸付金・基金等の増加	583,002	0	0	450,112	132,893
その他	0	0	0	0	0
合計	8,805,688	1,672,895	1,132,532	3,875,193	2,125,068

## 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金(平成31年3月31日現在)	65,061
出納整理期間中の資金収支	510,719
計	575,780

## 7) 注記

### I) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・取得原価が判明しているものは原則として取得原価。不明なものは再調達原価。
- ・道路及び水路敷地のうち取得原価が不明なものは備忘価額 1 円。
- ・物品は、原則として取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に、取得価額を資産として計上。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・市場価格に乏しい有価証券のため取得原価により計上。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき定額法により算定。  
※減価償却額は、固定資産の取得価額に耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率による回収不能見込額を計上。
- ・賞与等引当金  
将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生しているとみられる額を計上。
- ・退職手当引当金  
財務書類作成基準日において、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上(特別会計にて人件費を計上する職員分を含む)。

#### ⑤資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

#### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

### II) 重要な後発事象

- ・平成 28 年度において普通会計の構成要素であった一般会計と診療所事業会計のうち、診療所事業会計は平成 28 年度をもって閉鎖しました。

### Ⅲ) 追加情報

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計

#### ②一般会計等と普通会計の対象範囲の差

- ・一般会計等と普通会計において差異はありません。

#### ③出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。
- ・令和元年度の出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ④端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	69.9%	399.7%

#### ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	10 千円
繰越明許費 合計	10 千円

#### ⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・分譲団地 56 区画 計 52,362 千円を棚卸資産に計上。

#### ⑧基金借入金（繰替運用）の内容

基金	期間	繰替運用額
夕張市財政調整基金	令和元年9月2日～9月4日	500,000 千円
	令和元年10月18日～11月5日	400,000 千円
	令和2年1月27日～3月31日	700,000 千円

#### ⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,768,518 千円

⑩将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(a) 将来負担額	31,752,729 千円
内訳	
・ 年度末地方債残高	29,291,313 千円
・ 公営企業地方債償還充当繰出金	707,815 千円
・ 特別会計地方債償還充当繰出金	675,260 千円
・ 退職手当負担見込額	1,078,341 千円
(b) 基金等将来負担軽減資産	16,217,882 千円
内訳	
・ 充当可能基金額	7,171,316 千円
・ 特定財源見込額	2,278,048 千円
・ 普通交付税参入見込額	6,768,518 千円
《差 引 (a-b)》	15,534,847 千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。

⑫基礎的財政収支

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,186,962 千円
・ 投資活動収支	△1,102,118 千円
・ 基礎的財政収支	2,084,844 千円

⑬資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 減価償却費	1,930,445 千円
・ 支払利息	340,741 千円
・ 賞与等引当金繰入額	72,655 千円
・ その他	△ 461,908 千円

⑭一時借入金の状況

・ 令和元年度における一時借入金	500,000,000 千円
（一時借入金の限度額	1,000,000 千円）

### 3. 全体財務書類

令和元年度決算に基づき作成した夕張市の全体財務書類を以下に記します。

#### 1) 貸借対照表

【様式第1号】

#### 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,670,926	固定負債	31,182,270
有形固定資産	49,045,107	地方債等	28,568,546
事業用資産	30,957,993	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,078,341
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,356,254	その他	1,535,382
建物減価償却累計額	△ 32,037,246	流動負債	3,540,531
工作物	7,503,073	1年内償還予定地方債等	3,334,244
工作物減価償却累計額	△ 4,427,362	未払金	48,292
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,945
航空機	-	預り金	69,615
航空機減価償却累計額	-	その他	6,434
その他	-	負債合計	34,722,801
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,795	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	17,314,924	固定資産等形成分	58,874,659
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 35,420,639
建物	2,064,007	他団体出資等分	636,500
建物減価償却累計額	△ 918,648		
工作物	59,112,978		
工作物減価償却累計額	△ 45,296,326		
その他	2,054,584		
その他減価償却累計額	△ 824,547		
建設仮勘定	1,000		
物品	1,763,941		
物品減価償却累計額	△ 991,751		
無形固定資産	20,235		
ソフトウェア	19,951		
その他	283		
投資その他の資産	5,605,584		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	494,924		
長期貸付金	4,320		
基金	4,271,616		
減債基金	863,365		
その他	3,408,251		
その他	85,695		
徴収不能引当金	△ 14,483		
流動資産	4,142,395		
現金預金	1,075,401		
未収金	119,644		
短期貸付金	-		
基金	2,900,479		
財政調整基金	2,900,479		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,491		
繰延資産	-		
資産合計	58,813,321	純資産合計	24,090,520
		負債及び純資産合計	58,813,321

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,528,155
業務費用	5,919,908
人件費	1,285,783
職員給与費	1,117,382
賞与等引当金繰入額	83,052
退職手当引当金繰入額	△ 26,218
その他	111,566
物件費等	4,152,615
物件費	1,632,351
維持補修費	225,166
減価償却費	2,290,099
その他	5,000
その他の業務費用	481,510
支払利息	360,081
徴収不能引当金繰入額	12,993
その他	108,435
移転費用	4,608,247
補助金等	3,316,109
社会保障給付	1,280,321
その他	11,817
経常収益	1,212,927
使用料及び手数料	849,923
その他	363,004
純経常行政コスト	9,315,228
臨時損失	16,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,765
資産売却益	3,570
その他	2,194
純行政コスト	9,325,577

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,122,444	59,604,492	△ 38,118,549	636,500
純行政コスト(△)	△ 9,325,577		△ 9,325,577	-
財源	11,288,794		11,288,794	-
税収等	7,565,490		7,565,490	-
国県等補助金	3,723,305		3,723,305	-
本年度差額	1,963,217		1,963,217	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 736,465	736,465	
有形固定資産等の増加		1,609,116	△ 1,609,116	
有形固定資産等の減少		△ 2,315,855	2,315,855	
貸付金・基金等の増加		731,220	△ 731,220	
貸付金・基金等の減少		△ 760,945	760,945	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,773	1,773		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,086	4,859	△ 1,773	
本年度純資産変動額	1,968,076	△ 729,833	2,697,909	-
本年度末純資産残高	24,090,520	58,874,659	△ 35,420,639	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,246,782
業務費用支出	3,638,535
人件費支出	1,309,494
物件費等支出	1,862,517
支払利息支出	360,081
その他の支出	106,442
移転費用支出	4,608,247
補助金等支出	3,316,109
社会保障給付支出	1,280,321
その他の支出	11,817
業務収入	12,145,657
税込等収入	7,402,817
国県等補助金収入	3,446,032
使用料及び手数料収入	845,523
その他の収入	451,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,898,876
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,336,255
公共施設等整備費支出	1,605,036
基金積立金支出	730,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,043,494
国県等補助金収入	278,978
基金取崩収入	760,279
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	3,570
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,292,762
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,266,960
地方債等償還支出	3,266,960
その他の支出	-
財務活動収入	1,186,532
地方債等発行収入	1,186,532
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,080,428
本年度資金収支額	525,686
前年度末資金残高	480,100
本年度末資金残高	1,005,786
前年度末歳計外現金残高	69,752
本年度歳計外現金増減額	△ 137
本年度末歳計外現金残高	69,615
本年度末現金預金残高	1,075,401

## 5) 注記

### I) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等財務書類に同じ。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等財務書類に同じ。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・定額法により算定。

※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金、賞与等引当金、退職手当引当金について、一般会計等財務書類に同じ。

#### ⑤資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

#### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

### II) 追加情報

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計、国民健康保険事業会計、市場事業会計、公共下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、及び水道事業会計

#### ②出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。  
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- ・令和元年度の出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④基金借入金（繰替運用）の内容

次のとおり、一般会計へ繰替運用を行いました。

基金	期間	繰替運用額
夕張市国民健康保険 準備基金	令和2年2月25日～3月25日	300,000千円

#### 4. 連結財務書類

令和元年度決算に基づき作成した夕張市の連結財務書類を以下に記します。

##### 1) 貸借対照表

【様式第1号】

#### 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,894,277	固定負債	31,182,379
有形固定資産	49,045,107	地方債等	28,568,546
事業用資産	30,957,993	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,078,368
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	49,356,254	その他	1,535,464
建物減価償却累計額	△ 32,037,246	流動負債	3,540,677
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,334,244
工作物	7,503,073	未払金	48,321
工作物減価償却累計額	△ 4,427,362	未払費用	6
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,950
船舶減損損失累計額	-	預り金	69,719
浮標等	-	その他	6,436
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	34,723,056
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	59,098,880
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 35,368,034
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	636,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	161,795		
インフラ資産	17,314,924		
土地	1,121,877		
建物	2,064,007		
建物減価償却累計額	△ 918,648		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,112,978		
工作物減価償却累計額	△ 45,296,326		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,054,584		
その他減価償却累計額	△ 824,547		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,000		
物品	1,763,941		
物品減価償却累計額	△ 991,751		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,500		
ソフトウェア	20,216		
その他	283		
投資その他の資産	5,828,670		
投資及び出資金	859,611		
有価証券	96,487		
出資金	763,124		
その他	-		
長期延滞債権	495,483		
長期貸付金	4,320		
基金	4,398,059		
減債基金	863,365		
その他	3,534,694		
その他	85,695		
徴収不能引当金	△ 14,497		
流動資産	4,196,125		
現金預金	1,128,120		
未収金	119,785		
短期貸付金	-		
基金	2,901,349		
財政調整基金	2,901,349		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,491		
繰延資産	-		
資産合計	59,090,402	純資産合計	24,367,346
		負債及び純資産合計	59,090,402

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,742,471
業務費用	5,962,381
人件費	1,286,948
職員給与費	1,118,054
賞与等引当金繰入額	83,058
退職手当引当金繰入額	△ 26,214
その他	112,049
物件費等	4,163,915
物件費	1,643,578
維持補修費	225,168
減価償却費	2,290,170
その他	5,000
その他の業務費用	511,518
支払利息	360,081
徴収不能引当金繰入額	13,000
その他	138,436
移転費用	6,780,090
補助金等	5,487,946
社会保障給付	1,280,321
その他	11,823
経常収益	1,219,685
使用料及び手数料	849,923
その他	369,762
純経常行政コスト	11,522,786
臨時損失	16,701
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,114
損失補償等引当金繰入額	-
その他	587
臨時利益	5,765
資産売却益	3,570
その他	2,194
純行政コスト	11,533,722

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,415,541	59,828,431	△ 38,049,391	636,500
純行政コスト(△)	△ 11,533,722		△ 11,533,722	-
財源	13,480,668		13,480,668	-
税収等	9,541,685		9,541,685	-
国県等補助金	3,938,984		3,938,984	-
本年度差額	1,946,946		1,946,946	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 736,183	736,183	
有形固定資産等の増加		1,615,149	△ 1,615,149	
有形固定資産等の減少		△ 2,315,930	2,315,930	
貸付金・基金等の増加		764,365	△ 764,365	
貸付金・基金等の減少		△ 799,766	799,766	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,773	1,773		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,086	4,859	△ 1,773	
本年度純資産変動額	1,951,805	△ 729,551	2,681,356	-
本年度末純資産残高	24,367,346	59,098,880	△ 35,368,034	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,458,955
業務費用支出	3,680,892
人件費支出	1,310,652
物件費等支出	1,873,715
支払利息支出	360,081
その他の支出	136,443
移転費用支出	6,778,063
補助金等支出	5,485,919
社会保障給付支出	1,280,321
その他の支出	11,823
業務収入	14,344,976
税収等収入	9,378,489
国県等補助金収入	3,661,711
使用料及び手数料収入	845,523
その他の収入	459,253
臨時支出	580
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	580
臨時収入	-
業務活動収支	3,885,442
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,377,238
公共施設等整備費支出	1,611,067
基金積立金支出	759,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,068
その他の支出	-
投資活動収入	1,081,543
国県等補助金収入	278,978
基金取崩収入	782,855
貸付金元金回収収入	7,069
資産売却収入	3,570
その他の収入	9,070
投資活動収支	△ 1,295,696
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,266,962
地方債等償還支出	3,266,960
その他の支出	2
財務活動収入	1,186,532
地方債等発行収入	1,186,532
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,080,430
本年度資金収支額	509,316
前年度末資金残高	549,005
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,058,321
前年度末歳計外現金残高	69,936
本年度歳計外現金増減額	△ 137
本年度末歳計外現金残高	69,799
本年度末現金預金残高	1,128,120

## 5) 注記

### I) 重要な会計方針

一般会計等財務書類及び全体財務書類に準ずる。

### II) 追加情報

①連結対象団体の一覧、連結の方法、及び連結対象とした理由は下記のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
空知教育センター組合	比例連結 (1.83794151%)	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結 (2.5548244%)	加入団体
北海道市町村備荒資金組合	比例連結 (0.09521851%)	加入団体
南空知ふるさと市町村圏組合	比例連結 (10.136%)	加入団体

### ②出納整理期間

- ・ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。  
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- ・ 令和元年度の出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

### ③端数整理

- ・ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。